

第4次行財政改革実施計画

平成23年3月
泉南市

財政早期健全化宣言

本市は、水・緑・夢あふれる生活創造都市を都市像として、府内北高南低といわれる社会基盤整備の遅れを解消すること、関西国際空港の開港にあわせて本市の経済的発展や都市機能を一層拡大することをめざし、都市整備のための円滑な事業推進をはかるため先行投資を進め、市民生活に必要な投資的事業を推進するとともに、市民生活を支える基礎的な施策や新たな少子高齢化高度情報化に対応する様々な施策を強力に推進してきました。

そのなかで社会経済情勢は、バブル経済崩壊後のいざなみ景気が始まりましたが、景気の伸び率は想定外に小さく、税収の伸び悩みや経常収支を悪化する要因、財政硬直化の兆しが現れてきましたので、速やかに財政構造の転換をはかるため、財政健全化に向けた取り組みをはじめました。

行財政改革への取り組みは、他市に先がけて平成9年度から実施し、長年にわたる改革により、多くの効果をあげてきましたが、地方公共団体をとりまく財政的環境は厳しく、国による三位一体の改革や、金融危機による経済活動の減退などが影響し、歳入は大きく減少することとなりました。また市民生活を支える歳出の増加により、行財政改革の効果が薄れる結果となりました。

本市は、数度の改革により財政構造の転換をめざしましたが、十分な転換にはいたらず、依然として改革を強力に進めなければ、財政健全化団体への転落のおそれをはらむ赤字構造が続いています。行財政改革への取り組みに対し、国は新たな財政再生法制の整備を進め、これまでより早期の段階で健全化への取り組みを進めるよう求めています。本市は、将来に向け少子高齢社会の新たなニーズに一層的確に対応することや、権限移譲など国の政策の転換に伴う負担の増加などがあっても、市民生活に密着し、住民に身近な行政サービスを提供する責務がある基礎自治体として、決して財政健全化団体へ転落することなく、自主・自立による特色ある行財政運営を実施していかなければなりません。

私は、このため、全ての事業を対象に、事業の必要性有効性及び事業経費を徹底して原点から見直し、職員給与の削減、市民生活にも影響をおよぼす施策の見直し、事業への受益者負担の適正化など、大きな痛みを伴う取り組みを進めていかなければならないと考えております。予算編成にあたっては、収入の範囲内で予算を組むことはもちろん、実質収支の黒字化をめざす抜本的な財政構造転換への取り組みを、市職員一丸となって断行してまいります。

市民の皆さまには、本市の行財政環境が非常な状態にあることを深くご理解いただき、大きな痛みを伴う改革への取り組みに対して、我慢強くご協力いただきたく、心よりお願いする次第であります。

平成22年10月21日

泉南市長 向井通彦

目次

1	現状認識	1
2	これまでの行財政改革とその成果	2
3	収支見通し	4
4	収支見通しの設定条件	5
5	改革の目標	6
6	改革の実施	6
7	改革の主眼	6
8	改革の方策	7
9	方策による効果額の試算	8
10	改革の基本理念	9
11	健全化及び、市民サービス向上への取組項目	9

(資料編)

- 定員管理の適正化
- 各収納対策等
- 財政状況などについて(図表)

1 現状認識

さらなる行財政改革 ―第4次行財政改革実施計画― は、なぜ必要か。

行財政運営における自主・自立は、地方分権を担う地方自治体として必然のことであり、本市は、自己決定と自己責任のもと、次世代につなげる人権・教育・福祉・環境・安全・安心に係る諸施策を実施し、水・緑・夢あふれる生活創造都市の実現に向け、まい進していかねばなりません。

これまでの財政面における状況は、経常的な経費の支出、とりわけ持続的な扶助費の増加傾向と、これまで遅れていた社会基盤の短期間による整備や、早急に進める必要のある教育施設の耐震化整備などに伴う、財源として発行した市債の償還に係る公債費の支出割合が高く、また人口一人当たりの人件費の支出額は、類似団体に比べて高い傾向となっており、経常収支比率を押し上げる結果となっています。また歳入では、社会経済情勢による景気回復の鈍化から、地方税収が大きく落ち込んだままになっています。

本市は、これまで幾度にも渡って行財政改革を進め、景気の大きな変動や金融環境の変化、地方自治体を取巻く様々な社会経済情勢や、国の地方財政政策の改革などに対応し、財政破綻といわれる準用財政再建団体（いわゆる赤字再建団体）へ転落することなく市民サービスの充実につとめてきました。

このことは、困難な財政運営を経てもたらされた結果であり、現在もその課題は残っています。ひとつには、基金運用があります。基金を取り崩すことなく目的外の利用のため一般会計に借り入れていることで、運用の総額は14億3千万円になっています。もうひとつは、土地開発公社への補助金など経営健全化に資する支出があります。土地開発公社は、平成24年度を、目標年度として経営健全化に関する計画を進めていますが、計画終了後依然として、約68億円の保有高を残します。土地開発公社への補助金は、平成22年度予算額で約1億6千万円になっています。

本市を取巻く財政環境は、一層厳しいことが予想されますが、この重大な課題に対して、今後真剣に取り組んでいくことが必要であり、これらに対する取り組みを進めることで、今回の財政収支における将来見通しでは、平成26年度に地方公共団体の財政の健全化に関する法律（健全化法）に基づく財政健全化団体（赤字額が、約15億円を想定）へ転落するおそれがあるとの試算結果を得ており、市民の皆さまのご理解とご協力をいただき、全市職員が一丸となり粉骨砕身の覚悟で、さらなる行財政改革を推し進め、取り組んでいくことで、この未曾有の危機を、乗り切っていかなければならない現状であります。

2 これまでの行財政改革とその成果

- 平成8年12月「行財政改革大綱」策定
人件費や公債費などの義務的経費が増大したことから、経常収支比率の10ポイント改善を目標とする。実施期間は、平成9年度～平成11年度。
効果額は、3年間で約9億8千万円となった。平成11年度の経常収支比率は、100.8%で、平成7年度と比べ1.2ポイントの改善となった。
- 平成13年2月「新行財政改革大綱」策定
- 平成13年8月「新行財政改革大綱実施計画書」策定
試算から予測される平成15年度末（約26億円の累積赤字）での準用財政再建団体（再建法による：現在廃止）への転落（赤字額が、標準財政規模の20%を超えた場合。：約25億円を想定）の回避を目標とする。
実施期間は、平成13年度～平成15年度。
効果額は、3年間で約18億8千万円となった。平成15年度の実質収支は、約4億1千万円の赤字となり、準用財政再建団体への転落を回避した。
- 新行財政改革大綱の期間に、新たに目標を定めて実施された改革
 - 平成14年9月「財政健全化計画（案）」策定
府の財政健全化制度を活用し計画を策定する。目標は、平成16年度の実質収支の黒字化、及び平成18年度の経常収支比率の改善（目標値：95.5%）とする。
実施期間は、平成14年度～平成18年度。
 - 平成15年9月「財政健全化計画（ローリング案）」策定
平成14年度の実質収支が、約7億9千万円の赤字となったため、財政健全化計画（案）の目標達成に向けて新たな取組項目を追加する。
実施期間の終了年度は、平成18年度。

財政健全化計画により、平成16年度の実質収支は、約5千万円の黒字となり、平成18年度の経常収支比率は、97.1%で、平成13年度と比べ3.6ポイントの改善となった。
- 平成16年3月「第3次行財政改革大綱（案）」策定
- 平成16年7月「第3次行財政改革実施計画（案）〔99プラン〕」策定
準用財政再建団体への転落を回避すること。及び財政健全化計画（ローリング案）を担保すること。を目標とする。新行財政改革大綱の未解決課題に継続して取り組む。
実施期間は、平成16年度～平成18年度。
効果額は、16、17年度の2年間で約8億5千万円となった。平成18年度の実質収支は、約6千万円の黒字となり、準用財政再建団体への転落を回避した。
- 第3次行財政改革大綱(案)の期間に、新たに目標を定めて実施された改革
 - 平成18年3月「泉南市行財政改革 集中改革プラン」策定

国の地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針に沿ってプランを策定する。目標は、第3次行財政改革実施計画（案）〔99プラン〕に示した項目に基づく取組の整理継承、及び国の新地方行革指針に示された項目に基づく取組の推進とする。

実施期間は、平成17年度～平成21年度。

□ **平成19年4月「泉南市行財政改革 集中改革プラン（平成19年度改訂版）」策定**

試算から予測される平成23年度末（約27億8千万円の累積赤字）での準用財政再建団体への転落（赤字額が、約22億円を超える場合）の回避を目標とする。

具体的な目標として、当面の危機回避ではなく、抜本的な財政構造の改革を図ることとし、次の目標を設定する。

- ・ 実質収支を継続して黒字とする（～平成23年度）。
- ・ 平成23年度に経常収支比率を95%以下とする。
あわせて人件費の経常収支比率を府内都市平均との差、10%以下とする。
- ・ 平成23年度に実質公債費比率を17%未満とする。
- ・ 平成23年度に普通債残高を、対17年度比で、マイナス25%。約142億円とする。
- ・ 下水道事業特別会計に係る事業費を、各年度3億円程度に止める。
- ・ 平成23年度に土地開発公社の経営健全化に関する計画に基づき、土地開発公社保有高を、約77億9千万円に減少する。

□ **平成20年4月「泉南市行財政改革 集中改革プラン 平成20年度ローリング版」策定**

集中改革プラン（平成19年度改訂版）の年次検証及び収支の再試算。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（健全化法）に照らし、健全化判断比率を試算。

□ **平成21年6月「泉南市行財政改革 集中改革プラン 平成21年度ローリング版」策定**

集中改革プラン 平成20年度ローリング版の年次検証及び収支再試算。

健全化判断比率を、国が確定した算定基準により、再試算。

集中改革プランにより効果額は、平成18年度から平成21年度までの4年間で約10億5千万円となった。平成23年度における、旧法（再建法）による準用財政再建団体への転落基準（赤字額が、約22億円を超える場合）には、達しない見込である。

3 収支見通し

今後の収支見通しとして、平成26年度までの収支を試算した。

(H22.10現在、単位：百万円)

		H21	H22	H23	H24	H25	H26
入	歳入						
	地方税	9,065	8,758	8,574	8,402	8,404	8,426
	地方交付税・臨時財政対策債	3,137	3,863	3,875	3,913	3,777	3,721
	国庫支出金	4,253	4,050	3,101	3,127	3,128	3,194
	府支出金	1,239	1,526	1,139	1,139	1,138	1,138
	繰越金	12	57	287	124	0	0
	地方債	1,203	1,761	1,220	1,827	737	804
その他(譲与税、交付金、諸収入など)	2,490	2,306	1,831	1,837	1,814	1,822	
歳入合計……①		21,399	22,321	20,027	20,369	18,998	19,105
出	歳出						
	人件費	5,009	4,957	4,620	4,668	4,074	4,293
	うち退職金	630	658	450	575	100	301
	物件費	2,235	2,381	2,389	2,406	2,428	2,434
	扶助費	4,111	4,938	4,939	4,939	4,940	4,940
	補助費等	2,788	1,846	1,375	1,532	1,873	1,471
	公債費	2,496	2,530	2,470	2,513	2,618	2,670
	繰出金	2,367	2,564	2,542	2,499	2,528	2,557
	普通建設事業費	2,106	2,693	1,326	1,815	1,118	1,258
	うち土地開発公社健全化事業	793	623	679	1,089	0	0
その他(積立金、前年度繰上充用金など)	230	125	242	161	264	945	
歳出合計……②		21,342	22,034	19,903	20,533	19,843	20,568
形式収支(① - ②)		57	287	124	▲ 164	▲ 845	▲ 1,463
翌年度繰越額		70	0	0	0	0	0
単年度収支		▲ 17	300	▲ 163	▲ 288	▲ 681	▲ 618
実質収支額		▲ 13	287	124	▲ 164	▲ 845	▲ 1,463
既繰替運用を除いた実質収支		▲ 1,443	▲ 1,143	▲ 1,306	▲ 1,314	▲ 1,345	▲ 1,713
積立基金	積立基金残高	1,737	1,614	1,759	1,821	1,822	1,823
	基金借入を含む実質的な基金残高	677	554	699	941	1,572	1,823
定額基金	定額運用基金残高	485	485	485	485	485	485
	基金借入を含む実質的な基金残高	115	115	115	215	235	235
基金残高の合計		2,221	2,099	2,244	2,306	2,307	2,308
基金借入を含む実質的な基金残高		791	669	814	1,156	1,807	2,058
既繰替運用の総額		1,430	1,430	1,430	1,150	500	250

4 収支見通しの設定条件

《歳入》

・ 地方税

市民税については、低迷する景気傾向から平成24年度まで落込み、その後やや回復すると見込む。固定資産税については、平成24年度の評価替を考慮し、引続き下落傾向が続くものと見込む。

・ 地方交付税等

基準財政収入額については、各歳入項目に連動して見込む。基準財政需要額については、臨時的要因を除き、過去の伸び率を参考にして見込む。

特別交付税については、3億円の計上と公社健全化分を見込む。

・ 国庫支出金

扶助費の見込および、普通建設事業費の見込に連動して見込む。

・ 府支出金

扶助費の見込および、普通建設事業費の見込に連動して見込む。

・ 地方債

投資的経費に係る地方債については、普通建設事業費の見込に連動して見込む。通常の普通建設事業分については、2億8千万円を計上。退職手当債については、平成23年度1億5千万円、平成24年度3億円を計上。公共用地先行取得等事業債については、公社の経営健全化計画による。

《歳出》

・ 人件費

平成22年度当初の見込をもとに、定員管理計画に連動して見込む。

・ 物件費

平成22年度決算見込で推移する。人員削減にともなう物件費増額分を見込む。

・ 扶助費

平成22年度決算見込をもとに、対象人口に連動して見込む。

・ 補助費等

一部事務組合への負担金、公社への利子補給相当分を見込む。基金の繰替運用返還金を見込む。その他は、平成22年度決算見込により推移する。

・ 公債費

既発行分のうち、銀行借入分は、借換するものとして見込む。新規発行分（普通建設事業債）については、償還期間20年（据え置き5年）、2.5%元金均等借入として見込む。

・ 繰出金

各特別会計の収支見通しにより見込む。

・ 普通建設事業費（投資的経費）

投資的経費については、プロジェクト事業として位置づけられる主要な建設事業は、各年度の事業計画により見込む。通常の普通建設事業分については、4億円を計上。

5 改革の目標

今回の試算により想定される平成26年度（約15億円の赤字収支と試算）での財政健全化団体（赤字額が約15億円を想定）への転落の回避を、目標とする。

また、基金運用の健全化、および、土地開発公社の経営健全化を推進することとする。

6 改革の実施

市長を本部長とする、泉南市行財政改革推進本部を中心に、引続き全庁をあげて実施する。

改革の実施期間は、平成22年度から、平成26年度までの5年間とする。

この期間は、泉南市行財政改革 集中改革プラン（平成19年度改訂版）の目標に、継続して取り組むとともに、緊急の新たな課題に速やかに着手し、成果を検証して、次代に継承することのできる最短の期間である。

実施期間中のローリングとしては、取組事項の進捗状況を把握する。

収支の試算については、原則として最終年度の9月に実施することとし、大規模な制度改正や緊急の災害復旧事業など試算条件を大きく改訂する必要がある場合を除き、実施期間中の試算は行わないこととする。

7 改革の主眼

○ 赤字構造からの脱却

事務事業を徹底して原点から見直すなど、歳入歳出全般について検討し、抜本的な財政構造の転換をめざす。

○ 次世代に負担を残さない

投資的事業を抑制し、普通債現在高の縮減をはかる。下水道事業については、事業費を3億円以下とする。

土地開発公社の保有高については、経営健全化計画の通りに縮減を進め、平成25年度までの時限措置となっている第三セクター等改革推進債の活用も含め、今後のあり方について検討する。

○ 改革目標額

基金運用の健全化を進め、平成26年度までの改革累積額（効果額）として、15億円を目標値とする。

8 改革の方策

- (1) **手数料・使用料等の見直し**（平成23年度～：目標効果額70百万円）
受益者負担の適正化から、原則として4年に一度、保育所の保育料なども含み全事業での手数料・使用料を見直す。
- (2) **補助金・負担金の見直し**（平成23年度～：目標効果額28百万円）
市民協働の立場から補助すべき事業、参画すべき事業を見直す。
補助については、事業費補助を基本とし、見直しを進める。
- (3) **臨時職員の雇用の見直し**（平成22年度～）
業務の手法を見直し、臨時職員の雇用を抑制するよう検討する。
- (4) **遊休財産の処分**（平成22年度～：目標効果額182百万円）
市有財産を整理し、処分可能財産の売却を進める。
- (5) **予算要求枠の設定**
経費削減への意識を全庁に徹底し、速やかな予算編成を進めるため、あらかじめ予算要求枠を設定する。
- (6) **収納滞納対策の推進**（平成22年度～：目標効果額19百万円）
負担の公平性・公正性を確保するため、所管課の収納対策を進める。
- (7) **公の施設の指定管理者制度の導入・保育所民営化の推進**（平成24年度～：目標効果額90百万円）
公の施設の指定管理者制度の導入、保育所の民営化を進める。
- (8) **事務事業の見直し**（平成23年度～：目標効果額247百万円）
すべての事務事業を原点より見直すため、庁内体制を整備し、強力で推進する。
事務事業の進め方についても検討する。
- (9) **土地開発公社の経営健全化の推進**
土地開発公社経営健全化計画に基づき、健全化を推進する。平成25年度までの時限措置となっている第三セクター等改革推進債の活用も含め、今後のあり方について検討する。
- (10) **基金運用の適正化の推進**
将来の財源不足に備えるなど基金のあり方を見直し、創設、改廃も含めて基金運用の適正化を推進する。
- (11) **人件費の抑制**（平成22年度～平成26年度：目標効果額472百万円）
職員給の減額を行い、当面の財政危機を回避するとともに、財政構造を転換し、市民が納得できる行政サービスの提供をはかる。

9 方策による効果額の試算

(単位:百万円)

	合計 (H22-H26)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
1 手数料・使用料等の見直し	70	0	16	18	18	18
2 補助金・負担金の見直し	28	0	7	7	7	7
4 遊休財産の処分	182	35	25	30	62	30
6 収納滞納対策	19	5	3	3	4	4
7 公の施設の民営化・指定管理者制度導入等	90	0	0	30	30	30
8 事務事業の見直し、取組項目の設定	247	0	19	66	76	86
10 基金運用の適正化(創設、廃止、取崩し)	450	0	0	80	180	190
11 人件費の抑制(職員給の減額等)	472	59	118	118	118	59
効果額年度合計		99	188	352	495	424
効果額累計		99	287	639	1,134	1,558

実質収支(試算)	287	124	▲ 164	▲ 845	▲ 1,463
実質収支(取組後試算)	386	411	475	289	95

- ※ 効果額が、収支の試算条件としてすでに含まれているものを除く。
- ※ 項目の番号は、前頁の改革の方策の番号と同じである。

- 各年度の方策など取組を計画的に進めることにより、平成26年度での効果額の累計が15億5千8百万円となり、実質収支の黒字を保つことができる見込みである。
- 1 手数料・使用料の見直しとして、平成23年度から各年度に、保育所の保育料の見直し効果額(14百万円)を見込む。
- 4 遊休財産の処分として、平成24年度から各年度に幼稚園跡地の売却による効果額(30百万円)を見込む。

10 改革の基本理念

本計画の基本理念は、本市の行財政改革の基本理念として、第3次行財政改革大綱により示された次の理念である。

「市民が納得できる行政サービス提供のための市役所改革」

○ 理念に導かれる改革の基本方針

① 成果志向・成果重視の行財政運営

常に課題を発見し、最小の経費で最大の効果をあげるよう前例にとらわれず、本当に必要なところに限られた経営資源（人材や財源）を集中し、市民の視点に立った成果志向・成果重視の行財政運営を行う。

② 市民との協働による行財政運営

行政サービスの利用者であり納税者である市民の満足度を最大化するため、市民のニーズに的確に対応した行政サービスを提供するとともに、積極的な情報提供と情報公開を行い、説明責任を果たしながら市民の積極的な参加を進め、市民の声を十分に反映した行財政運営を進める。

③ 自主・自立の行財政運営

地方分権の進展の中で、国から地方への権限移譲や財源の移譲が今後さらに進展することから、自己決定と自己責任のもと、市政の諸課題に自主的・主体的に取り組み、事務事業の原点からの見直しを進め、財政構造の転換をはかるとともに、強固な行財政基盤の確立を進める。

11 健全化及び、市民サービス向上への取組事項

健全化及び、市民サービス向上への取組事項は、次の65項目である。

No.	取組事項	担当課	ページ
(1) 市民との協働の推進			
1	自治基本条例の制定	政策推進課	11
(2) 歳入の確保			
2	市税徴収対策の強化	税務課	11
3	市保有地の売却の推進	総務課	11
4	市有財産の売却の推進	総務課	12
5	市有財産の売却の推進	教育総務課	12
6	印刷物等への広告の掲載、公有財産への広告の掲載	行財政改革推進室	12
7	コミュニティバスへの広告掲載	環境整備課	13
8	特別会計への繰出基準の設定	財政課	13
9	使用料・手数料の全庁の見直し	行財政改革推進室	13
10	国民健康保険税の最高限度額の見直し	健康保険課	14
11	保育所保育料の見直しと徴収率向上にむけて	保育子育て支援課	14
12	コミュニティバス減免制度及び利用料の見直し	環境整備課	14
13	市営住宅使用料の収納率向上	施設管理課	15
14	市営住宅駐車場使用料の徴収強化	施設管理課	15
(3) 事務事業の再編・整理、廃止・統合、見直し			
15	ふるさと納税のPRの強化	政策推進課	15

No.	取組事項	担当課	ページ
16	庁舎及び庁舎環境の見直し	総務課	16
17	庁内の情報通信機能の強化	情報管理課	16
18	施設土地借上料の見直し（鳴滝第一小学校用地）	教育総務課	16
19	施設土地借上料の見直し（信達小学校プール用地）	教育総務課	17
20	施設土地借上料の見直し（青少年の森用地）	生涯学習課	17
21	施設土地借上料の見直し（史跡海会寺跡広場用地）	生涯学習課	17
22	清掃事務組合負担金の削減	財政課	18
23	公債費の抑制	財政課	18
24	公債費の抑制	会計課	18
25	基金の整理	財政課	19
26	行政評価システムの構築	行財政改革推進室	19
27	診療報酬明細書の点検を強化	生活福祉課	19
28	市設駐輪場の見直し	環境整備課	20
29	幼稚園の統廃合及び職員の適正配置	指導課	20
30	消防組織の広域化	消防本部	20
（４）民間委託の推進、公の施設の見直し、指定管理者制度の活用			
31	ごみ収集業務の民間委託	清掃課	21
32	学校園用務員の委託化	教育総務課	21
33	保育所の民営化	保育子育て支援課	21
34	公の施設の見直し（総合福祉センター）	高齢障害介護課	22
35	公の施設の見直し（市民体育館）	生涯学習課	22
36	公の施設の見直し（双子川テニスコート）	生涯学習課	22
37	公の施設の見直し（市民球場）	生涯学習課	23
38	公の施設の見直し（図書館）	文化振興課	23
39	公の施設の見直し（文化ホール）	文化振興課	23
40	農業公園事業の見直し	農林水産課	24
（５）定員管理の適正化			
41	適正な定員管理	人事課	24
（６）給与・勤務条件適正化			
42	特別職給与の削減	人事課	24
43	管理職手当の削減	人事課	25
44	手当の見直し	人事課	25
（７）人材育成の推進			
45	人事評価システムの運営及び評価、職員研修の見直し	人事課	25
（８）組織機構の見直し			
46	組織機構の見直し	政策推進課	26
（９）サービス向上のための取り組み			
47	公共施設予約システムの導入及び運用	生涯学習課	26
48	乳幼児医療制度の見直し	生活福祉課	26
49	コミュニティバスの運行経路・便数の見直し	環境整備課	27
50	自然エネルギーの活用及び導入支援	環境整備課	27
51	泉南ブランドの確立	商工労働観光課	27
52	泉南ブランドの確立	農林水産課	28
53	商工業の活性化	商工労働観光課	28
54	観光開発、観光振興	商工労働観光課	28
55	市立学校に就学する児童の学力向上	指導課	29
56	保育所・幼稚園の「こども園」化への対応	保育子育て支援課	29
57	幼保一元化から「こども園」への対応へ	人権教育課	29
58	幼稚園教育の充実	指導課	30
59	幼稚園通園時の安全の確保	指導課	30
（１０）地方公営企業の経営健全化			
60	下水道使用料の見直し	下水道整備課	30
61	下水道手数料の見直し	下水道整備課	31
62	下水道使用料の収納率向上	下水道整備課	31
63	水道料金の改定	上下水道部 業務課	31
64	水道料金の収納率向上	上下水道部 業務課	32
（１１）土地開発公社の経営健全化			
65	泉南市土地開発公社経営健全化対策事業の見直し	土地開発公社	32

(1) 市民との協働の推進

No.	1	自治基本条例の制定	部名等	総務部				
取組事項名			課名等	政策推進課				
取組の概要および効果	<ul style="list-style-type: none"> ・地方分権の進展により、自分たちの地域は自ら治めていこうとする機運が高まりつつある。このような機会を逃すことなく、公募による市民の参画を基本として自治基本条例を制定することにより、泉南市の自治における基本原則を条例で定める。 ・本市の行政運営に関する基本理念及び基本原則が明らかになり、市民全体の自主性と自立性を高めることにより、住民自治協議会等のコミュニティー活動が活性化することで、地域が抱える課題等へ積極的に自ら取り組む姿勢を育むことができる。 							
実施工程	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考	
	工程		検討	制定・施行				
	内容							
実施効果 (単位：千円)	取組見込額						総額	0
	効果額 または、 必要額の 内訳							

(2) 歳入の確保

No.	2	市税徴収対策の強化	部名等	財務部				
取組事項名			課名等	税務課				
取組の概要および効果	<ul style="list-style-type: none"> ・文書や電話による催告、財産調査及び滞納処分の促進、インターネット公売の実施、現年課税分の早期着手の実施などを行い、徴収率の向上に向け、取り組む。 【収納率】H26目標：93.4% (現年課税分98.0%、滞納繰越分26.7%) 府内市町村平均値 平成21年度：93.5% (現年課税分97.9%、滞納繰越分23.3%) ・引き続き、徴収率の向上に向け、積極的に財産調査や滞納処分を行っていく。 							
実施工程	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考	
	工程	継続						
	内容							
実施効果 (単位：千円)	取組見込額						総額	0
	効果額 または、 必要額の 内訳							

No.	3	市保有地の売却の推進	部名等	総務部				
取組事項名			課名等	総務課				
取組の概要および効果	<ul style="list-style-type: none"> ・未利用地の売却を進める。 ・売却することにより、売却益及び固定資産税等の収入が見込める。 							
実施工程	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考	
	工程	実施						
	内容							
実施効果 (単位：千円)	取組見込額	35,000	27,000	2,000	2,000	2,000	総額	68,000
	効果額 または、 必要額の 内訳							

No.	4	市有財産の売却の推進	部名等	総務部			
取組事項名			課名等	総務課			
取組の概要および効果	<ul style="list-style-type: none"> ・用途廃止など、行政財産の整理を進め、普通財産として売却など資産活用を推進する。 ・売却することにより、売却益及び固定資産税等の収入が見込める。 						
実施工程	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
	工程						
	内容						
実施効果 (単位:千円)	取組見込額					総額	0
	効果額 または、 必要額の 内訳						

No.	5	市有財産の売却の推進	部名等	教育委員会事務局教育部			
取組事項名			課名等	教育総務課			
取組の概要および効果	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度に現在9園ある公立幼稚園を2園(新設1、大規模改修1)とする統廃合事業が完了する予定である。それに伴い廃園となる8園の跡地を有効利用するために普通財産として売却など平成23年度以降順次資産活用を推進する。 ・現存建物の処分費用等の経費は必要となるが、相当の財産収入が見込める。 						
実施工程	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
	工程						
	内容						
実施効果 (単位:千円)	取組見込額			30,000	30,000	30,000	総額 90,000
	効果額 または、 必要額の 内訳	※8園の売却総額を150,000千円とし、5年間で按分する。					

No.	6	印刷物等への広告の掲載、公有財産への広告の掲載	部名等	行財政改革推進室			
取組事項名			課名等	行財政改革推進室			
取組の概要および効果	<ul style="list-style-type: none"> ・専用公用封筒、一般業務用封筒、各種啓発用冊子・チラシ・配布物、出版物、散策マップ等について広告を掲載する。 ・すべての公有財産について、広告媒体となりうるかを検討し、広告掲載場所の拡大を進める。 						
実施工程	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
	工程						
	内容						
実施効果 (単位:千円)	取組見込額					総額	0
	効果額 または、 必要額の 内訳						

No.	7	コミュニティバスへの広告掲載	部名等	市民生活環境部			
取組事項名			課名等	環境整備課			
取組の概要および効果	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバスの車内車外に広告の掲載を検討する。 ・歳入または財源の確保につながる。 						
実施工程	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
	工程	検討					
実施効果 (単位：千円)	取組見込額						総額 0
	効果額または、必要額の内訳						

No.	8	特別会計への繰出基準の設定	部名等	財務部			
取組事項名			課名等	財政課			
取組の概要および効果	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険事業、下水道事業、介護保険事業など、各特別会計へ繰出しのルール化を図る。 						
実施工程	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
	工程	継続・検討					
実施効果 (単位：千円)	取組見込額						総額 0
	効果額または、必要額の内訳						

No.	9	使用料・手数料の全庁的見直し	部名等	行財政改革推進室			
取組事項名			課名等	行財政改革推進室			
取組の概要および効果	<ul style="list-style-type: none"> ・4年ごとの使用料・手数料の見直しとして、平成23年10月を目途に検討する。 						
実施工程	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
	工程	検討	実施			検討	
実施効果 (単位：千円)	取組見込額						総額 0
	効果額または、必要額の内訳						

No.	10	国民健康保険税の最高限度額の見直し	部名等	健康福祉部			
取組事項名			課名等	健康保険課			
取組の概要および効果	<ul style="list-style-type: none"> ・医療分、後期高齢者支援金分及び介護納付金分にかかる賦課限度額の見直しを行う。 						
実施工程	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
	工 程	検討					
実施効果 (単位：千円)	取組見込額					総額	0
	効果額 または、 必要額の 内訳						

No.	11	保育所保育料の見直しと徴収率向上にむけて	部名等	健康福祉部			
取組事項名			課名等	保育子育て支援課			
取組の概要および効果	<ul style="list-style-type: none"> ・保育料は、第3次行財政改革実施計画に準じ、概ね4年毎に見直すこととしているが、H17年度に改定実行の後、H21・22年度当初の改定を見送ったところであり、これまで、H23年度当初改定に向けて作業を進めてきた。 ・保育料徴収に関して、「受益者の負担の公平さ」の観点に立ち、既に平成21年度から滞納処分に着手し、相当の効果を生んでいる。また現在、手作業により事務処理しているが、これを現在の電算システムに組み込み、更なる徴収率の向上を見込む。 ・保育料見直しとして、H21年度平均保護者負担率62.3%を、H23年度には67.6%を目処に約5ポイント改定する。効果額としては、負担金増約14,308千円と試算。 ・滞納処分効果額として、H22は4,000千円、以降各年1,781千円と見込む。 						
実施工程	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
	工 程	保育料検討	改定・実施			保育料検討	
実施効果 (単位：千円)	取組見込額	4,000	16,089	16,089	16,089	16,089	総額 68,356
	効果額 または、 必要額の 内訳	保育料見直し 滞納処分 4,000 電算システム改修	14,308 1,781 ▲ 2,000	14,308 1,781	14,308 1,781	14,308 1,781	

No.	12	コミュニティバス減免制度及び利用料の見直し	部名等	市民生活環境部			
取組事項名			課名等	環境整備課			
取組の概要および効果	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバスの減免制度を見直す。 ・利用料の改定及び見直し周期を検討する。 						
実施工程	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
	工 程	検討	実施又は見送り			検討	
実施効果 (単位：千円)	取組見込額					総額	0
	効果額 または、 必要額の 内訳						

No.	13	市営住宅使用料の収納率向上	部名等	都市整備部			
取組事項名			課名等	施設管理課			
取組の概要および効果	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅使用料の滞納額縮減、収納率の向上のための対策 滞納者への収納対策としては、電話による請求や個別訪問による徴収を随時行なう。 悪質な滞納者については、明渡しも含め、厳しい対応を行なっていく。 <p>・平成21年度 現年度分 41,439円</p>						
実施工程	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
	工程	継続					
	内容						
実施効果 (単位：千円)	取組見込額					166	総額 166
	効果額または、必要額の内訳	H21の徴収率 96.6% H26の目標徴収率 97.0% $41,439,700(\text{H21収入済額}) \times 0.1\%(\text{前年度より向上した徴収率}) = 41,439\text{円}$ $41,439,700 \times 0.4\% = 165,758$					

No.	14	市営住宅駐車場使用料の徴収強化	部名等	都市整備部			
取組事項名			課名等	施設管理課			
取組の概要および効果	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅駐車場の滞納額縮減、収納率の向上のための対策を強化する 滞納者への収納対策としては、電話による請求や個別訪問による徴収を随時行なう。 悪質な滞納者については、駐車場継続時(年1回の更新)に不承認とすることや、明渡しも含め厳しい対応を行なっていく。 						
実施工程	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
	工程	継続					
	内容						
実施効果 (単位：千円)	取組見込額					128	総額 128
	効果額または、必要額の内訳	H21の徴収率 95.7% H26の目標徴収率 98.0% $5,579,100(\text{H21収入済額}) \times 2.3\%(\text{目標徴収率}-\text{H21の徴収率}) = 128,319\text{円}$					

(3) 事務事業の再編・整理、廃止・統合、見直し

No.	15	ふるさと納税のPRの強化	部名等	総務部			
取組事項名			課名等	政策推進課			
取組の概要および効果	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税に対する御礼の品を再検討するとともに、寄付金の有効な活用方法を検討することにより、「ふるさとせんなん」を市外へ積極的にアピールし、あらたな寄付者の発掘を図る。 すでに寄付をいただいている方に対して、メールマガジン等を発行するなど泉南市の情報を継続的に提供することにより、リピーターの確保を図る。 基金を活用した事業を検討・実施することにより、寄付者の思いに合った事業を推進することが可能となる。 						
実施工程	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
	工程	検討	実施				
	内容						
実施効果 (単位：千円)	取組見込額						総額 0
	効果額または、必要額の内訳						

No.	16	庁舎及び庁舎環境の見直し	部名等	総務部			
取組事項名			課名等	総務課			
取組の概要および効果	<ul style="list-style-type: none"> ・人権推進部庁舎について、検討する。 ・各庁舎の気温管理等を適正化し、経費の削減に努める。 <p>人権推進部 事務所借上げ料 300,000円 清掃委託料 600,000円 気温管理 CO2削減効果 17.3t/年</p>						
実施工程	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
	工程内容	<p>庁舎について検討</p> <p>気温管理について計画的に全庁舎での実施を推進する。</p>					
実施効果 (単位：千円)	取組見込額		800	800	800	800	総額 3,200
	効果額または、必要額の内訳						

No.	17	庁内の情報通信機能の強化	部名等	総務部			
取組事項名			課名等	情報管理課			
取組の概要および効果	<ul style="list-style-type: none"> ・行政LANシステムの構築をはかる。 ・行政事務の効率化、情報共有の高速化をはかるため、本市の情報基盤となる行政LANシステムを見直し、各種サーバ等機器類を更新していく。 						
実施工程	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
	工程内容	<p>実施</p>					
実施効果 (単位：千円)	取組見込額						総額 0
	効果額または、必要額の内訳	必要額は、各種サーバ等機器類の整備費用として、70,000千円を債務負担行為とし、平成23年度当初予算で見込む。					

No.	18	施設土地借上料の見直し(鳴滝第一小学校用地(3,036.24㎡))	部名等	教育委員会事務局教育部			
取組事項名			課名等	教育総務課			
取組の概要および効果	<ul style="list-style-type: none"> ・鳴滝第一小学校用地の借地料を当該地の固定資産評価額の6%にする。 ・平成17年度に年間借地料を2,000千円から1,700千円に変更して以来据え置きであるが、借地面積(3,036.24㎡)に比して借地料は高くないので固定資産評価額の6%はクリアしている。 <p>平成22年度借地料 = 1,700,000円 …① 当該地の固定資産評価額の6% = 1,842,573円 …② ①-② = ▲142,573円 ※ただし、本件の当該地は、対象地の55%として試算。</p>						
実施工程	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
	工程内容	<p>検討</p>					
実施効果 (単位：千円)	取組見込額						総額 0
	効果額または、必要額の内訳						

No.	19	施設土地借上料の見直し(信達小学校プール用地(1,547㎡))	部名等	教育委員会事務局教育部				
取組事項名			課名等	教育総務課				
取組の概要および効果	<ul style="list-style-type: none"> ・信達小学校プール用地の借地料を当該地の固定資産評価額の6%にする。 ・現状の借地料は月額坪当たり600円とし、それに加え固定資産税相当額を加算したものを年間借地料としており、目標とする固定資産評価額の6%になればその差額が効果額として見込める。 <p>平成22年度借地料 = 3,610,976円 …① 当該地の固定資産評価額の6% = 1,279,215円 …② ①-② = 2,331,761円</p>							
実施工程	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考	
	工程							
	内容							
実施効果 (単位:千円)	取組見込額						総額	0
	効果額 または、 必要額の 内訳							

No.	20	施設土地借上料の見直し(青少年の森用地)	部名等	教育委員会事務局教育部				
取組事項名			課名等	生涯学習課				
取組の概要および効果	<ul style="list-style-type: none"> ・施設土地借上料の見直しを図る。 <p>①泉南市新家昭和池東部の旧新家村三郷共有林(79, 200㎡)の土地に対する借上料。 契約期間 平成12年4月1日から平成24年3月31日まで 契約期間中、毎年度土地賃借料 1, 500, 000円</p> <p>②泉南市新家昭和池境界より池底まで(3, 300㎡)の土地に関する借上料。 契約期間 平成19年4月1日から平成24年3月31日まで 契約期間中、毎年度土地賃借料 72, 600円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費が削減される。 							
実施工程	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考	
	工程							
	内容							
実施効果 (単位:千円)	取組見込額						総額	0
	効果額 または、 必要額の 内訳							

No.	21	施設土地借上料の見直し(史跡海会寺跡広場用地)	部名等	教育委員会事務局教育部				
取組事項名			課名等	生涯学習課				
取組の概要および効果	<ul style="list-style-type: none"> ・一岡神社と締結している史跡海会寺跡広場の土地使用料を減額する。 ・事業費が削減される。 							
実施工程	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考	
	工程							
	内容							
実施効果 (単位:千円)	取組見込額				83	83	総額	166
	効果額 または、 必要額の 内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・本殿・拝殿(約500㎡)、社務所(約160㎡) 計660㎡÷全体敷地24,330.9㎡=2.7%(約3%) ・平成24年度までの借地料2,775,000円の3%=83,250円 ・年間83,000円の減額、5年間で415,000円(平成25年度からの年間借地料2,692,000円)と試算する。 						

No.	22	清掃事務組合負担金の削減	部名等	財務部			
取組事項名			課名等	財政課			
取組の概要および効果	<p>・清掃事務組合の収支計画を見直すよう促し、人件費を始めすべての経費について本市の基準に則った予算編成を求め、負担金の削減を実施する。</p> <p>・一般会計の負担軽減が図られる。</p>						
実施工程	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
	工程	継続					
実施効果 (単位：千円)	取組見込額						総額 0
	効果額または、必要額の内訳						

No.	23	公債費の抑制	部名等	財務部			
取組事項名			課名等	財政課			
取組の概要および効果	<p>・公債費を抑制するため、早期償還など起債残高の抑制縮減を検討する。</p>						
実施工程	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
	工程	継続					
実施効果 (単位：千円)	取組見込額						総額 0
	効果額または、必要額の内訳						

No.	24	公債費の抑制	部名等				
取組事項名			課名等	会計課			
取組の概要および効果	<p>・資金の調達を図ることによって生じる利子支払額を削減する。</p> <p>・大阪府市町村振興協会では、貸付条件はあるものの、指定・指定代理金融機関の貸付利率1.475%の約15分の1の0.1%で貸付を受けることができる。</p> <p>・平成21年度から、短期貸付を受け、一時借入金利子の節約に努めており、今後も継続して利用する。</p>						
実施工程	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
	工程	継続					
実施効果 (単位：千円)	取組見込額						総額 0
	効果額または、必要額の内訳						

No.	25	基金の整理	部名等	財務部			
取組事項名			課名等	財政課			
取組の概要および効果	<ul style="list-style-type: none"> 基金のあり方を整理し、適正な財政運営に努める。 基金の有効活用が図られる。 						
実施工程	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
	工 程						
実施効果 (単位：千円)	取組見込額						総額 0
	効果額 または、 必要額の 内訳						

No.	26	行政評価システムの構築	部名等	行財政改革推進室			
取組事項名			課名等	行財政改革推進室			
取組の概要および効果	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業の評価手法を検討し、事業に優先順位を設けることや、事業の実施主体についても検討する。 事務事業の仕分けなど廃止を含めた検討体制を検討する。 						
実施工程	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
	工 程						
実施効果 (単位：千円)	取組見込額			47,000	57,000	67,000	総額 171,000
	効果額 または、 必要額の 内訳						

No.	27	診療報酬明細書の点検を強化	部名等	健康福祉部			
取組事項名			課名等	生活福祉課			
取組の概要および効果	<ol style="list-style-type: none"> レセプト点検の外部委託を検討する。 点検職員の増員など体制の整備を図る。 						
実施工程	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
	工 程						
実施効果 (単位：千円)	取組見込額						総額 0
	効果額 または、 必要額の 内訳						

No.	28	市設駐輪場の見直し	部名等	市民生活環境部			
取組事項名			課名等	環境整備課			
取組の概要および効果	<ul style="list-style-type: none"> 市内4駅に10ヶ所ある駐輪場の利用頻度を調査し、利用率の少ない駐輪場を廃止する。 土地賃借料及び維持・管理費の減額が見込める。 						
実施工程	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
	工程	実施	検討	→			
	内容						
実施効果 (単位：千円)	取組見込額	498	650	650	650	650	総額 3,098
	効果額または、必要額の内訳	砂川第1駐輪場 年間賃借契約料(その年の土地の課税標準額相当) 659,692円(平成22年度)であったが平成22年6月をもって契約を解除し返還した。 平成22年度賃借料 161,289円(3か月分)					

No.	29	幼稚園の統廃合及び職員の適正配置	部名等	教育委員会事務局教育部			
取組事項名			課名等	指導課			
取組の概要および効果	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年11月に策定した「公立幼稚園・再構築全体計画」に基づき、これまでの9園の幼稚園をすべて廃園とし、平成23年度より、2つの公立幼稚園をあらたに開園することにした。新園では、あたらしく3歳児保育、預かり保育、バス通園を導入するほか、これまでの保育教育と子育て支援の充実をめざす。 9園に分散していた園児が集約されることで、全体として職員の削減につながり、また、子ども集団を形成することで、多様な出会いが可能となり、保育教育の内容の充実をはかることができる。 園数を少なくしたことで、管理運営や、環境整備を効果的に実施することができ、お互いが切磋琢磨しながら、それぞれの力を生かし園運営を行うことができる。 						
実施工程	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
	工程		実施	→			
	内容						
実施効果 (単位：千円)	取組見込額		88,150	97,150	110,150	110,150	総額 405,600
	効果額または、必要額の内訳	○ 職員数69名→57名(12名の縮減) ○ 効果額として年間約90,000千円					

No.	30	消防組織の広域化	部名等	消防本部			
取組事項名			課名等	総務課			
取組の概要および効果	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年6月消防組織法が一部改正され、市町村の消防の広域化に関する具体的指針が示されたことに伴い、大阪府においても大阪府消防広域化推進計画(平成20年3月31日)が策定されました。この計画に基づいて、泉州ブロックの消防組織の広域化を進める事業である。 災害に対し、市町域を越えた出動体制による出動隊数及び出動人員の増強や、現状では困難であった特殊災害に対応する消防設備資機材の高度化等が実現でき、更に組織の再構成により、各種事業の専任化、効率化が図られ、消防体制の充実強化が行える。 						
実施工程	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
	工程	検討		→	実施	→	
	内容						
実施効果 (単位：千円)	取組見込額						総額 0
	効果額または、必要額の内訳	・効果額・必要額については今後の協議会で算出する。					

(4) 民間委託の推進、公の施設の見直し、指定管理者制度の活用

No.	31	ごみ収集業務の民間委託	部名等	市民生活環境部			
取組事項名			課名等	清掃課			
取組の概要および効果	<ul style="list-style-type: none"> ・市民から排出される家庭系一般廃棄物の収集業務を委託する。 ・職員数の減少に合わせ、収集区域を分割するなど、段階的な業務委託を実施する。 						
実施工程	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
	工 程	検討					
実施効果 (単位：千円)	取組見込額						総額 0
	効果額または、必要額の内訳	<p>※10,000世帯の地域を委託した場合を想定（近隣市の単価を参考とする。） 現在の収集要員から、NPO法人の人数と職員数を委託した場合 一月あたり可燃ごみ(週2回)820円、びん・かん(月2回)154円、ペットボトル等(月2回:但し、本市は毎週実施)95円とすると、合計1,069円となる。 1,069円×12ヶ月×10,000世帯=128,280,000円と試算。(粗大ごみ・不燃ごみは含まない。)</p>					

No.	32	学校園用務員の委託化	部名等	教育委員会事務局教育部			
取組事項名			課名等	教育総務課			
取組の概要および効果	<ul style="list-style-type: none"> ・全学校園用務員業務を直営方式から委託化する。 ・1校園当たり委託化することによる効果額は、約8,000千円（職員人件費9,500千円→委託料1,500千円）である。 ・平成22年4月現在、小中幼23箇所（東幼稚園は東小学校と兼務）のうち既に11箇所は委託が実施されている。 						
実施工程	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
	工 程		実施				
実施効果 (単位：千円)	取組見込額		8,000	8,000	8,000	8,000	総額 32,000
	効果額または、必要額の内訳	<p>平成22年度職員人件費(1人当たり) = 9,500,000円 …① 1校園当たり委託料 = 1,500,000円 …② ①-② = 8,000,000円</p>					

No.	33	保育所の民営化	部名等	健康福祉部			
取組事項名			課名等	保育子育て支援課			
取組の概要および効果	<ul style="list-style-type: none"> ・公立保育所を民営化し、保育に民間活力を導入するとともに、新たな子育て支援事業などを検討し、保育および子育て支援の施策を充実させていく。 ・これまでに、3年間の指定管理者委託運営期間を挟み、H22年度当初から信達保育所を完全民営化した。続いて樽井保育所をH23年度当初から完全民営化する予定である。今後、幼保一元化等の国制度の変更等を見据えながら、新たな保育所民営化を推進していく。 ・指定管理者制度導入により、単年度あたり概ね3千万円の効果があつた。また全体に人員の削減効果があつた。 ・完全民営化による今後の効果としては、将来の土地貸借の有償化と、保育所施設整備時における国補助の対象となること、また職員削減に関して相応のメリットがあることである。 						
実施工程	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
	工 程	信達保:民営化					
実施効果 (単位：千円)	取組見込額	60,000	60,000	90,000	90,000	90,000	総額 390,000
	効果額または、必要額の内訳	<p>・民営化及び、指定管理者による運営の効果を少なくとも、年間約30,000千円/1保育所と見込む。 ・3つめの民営化保育所の指定管理運営開始を最短で、平成24年度当初からと見込む。 ※但し、新たな民営化保育所での耐震工事費50,000千円が、平成25年度に必要である。</p>					

No.	34	公の施設の見直し(総合福祉センター)	部名等	健康福祉部			
取組事項名			課名等	高齢障害介護課			
取組の概要および効果	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度導入施設の管理運営契約満了までに、今後のあり方について検討する。 総合福祉センターは、障害福祉、老人福祉、母子福祉の機能をもった福祉の総合的な拠点施設として運用され、本市では現在の利用状況を賄える同等の代替施設は民間等に存在しない。指定管理者制度を導入することで、民間の手法を活用した市民サービスの向上をはかるとともに、民間経営の手法による経費の見直しにより、経費負担の軽減をはかる。 						
実施工程	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
	工程	実施継続			業者選定	実施	
実施効果 (単位:千円)	取組見込額						総額 0
	効果額または、必要額の内訳						

No.	35	公の施設の見直し(市民体育館)	部名等	教育委員会事務局教育部			
取組事項名			課名等	生涯学習課			
取組の概要および効果	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度導入施設の管理運営契約満了までに、今後のあり方について検討する。 市民体育館は、市民の大切な体力・健康づくりの場を提供する施設として運用され、本市では現在の利用状況を賄える同等の代替施設は民間等に存在しない。指定管理者制度を導入することで、民間の手法を活用した市民サービスの向上をはかるとともに、民間経営の手法による経費の見直しにより、経費負担の軽減をはかる。 						
実施工程	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
	工程	実施継続	業者選定	実施			
実施効果 (単位:千円)	取組見込額						総額 0
	効果額または、必要額の内訳						

No.	36	公の施設の見直し(双子川テニスコート)	部名等	教育委員会事務局教育部			
取組事項名			課名等	生涯学習課			
取組の概要および効果	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度導入施設の管理運営契約満了までに、今後のあり方について検討する。 双子川テニスコートは、市民の大切な体力・健康づくりの場を提供する施設として運用され、本市では現在の利用状況を賄える同等の代替施設は民間等に存在しない。指定管理者制度を導入することで、民間の手法を活用した市民サービスの向上をはかるとともに、民間経営の手法による経費の見直しにより、経費負担の軽減をはかる。 						
実施工程	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
	工程	実施継続	業者選定	実施			
実施効果 (単位:千円)	取組見込額						総額 0
	効果額または、必要額の内訳						

No.	37	公の施設の見直し(市民球場)	部名等	教育委員会事務局教育部			
取組事項名			課名等	生涯学習課			
取組の概要および効果	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度導入施設の管理運営契約満了までに、今後のあり方について検討する。 ・市民球場は、市民の大切な体力・健康づくりの場を提供する施設として運用され、本市では現在の利用状況を賄える同等の代替施設は民間等に存在しない。指定管理者制度を導入することで、民間の手法を活用した市民サービスの向上をはかるとともに、民間経営の手法による経費の見直しにより、経費負担の軽減をはかる。 						
実施工程	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
	工 程	実施継続	業者選定	実施			
実施効果 (単位：千円)	取組見込額						総額 0
	効果額または、必要額の内訳						

No.	38	公の施設の見直し(図書館)	部名等	教育委員会事務局教育部			
取組事項名			課名等	文化振興課			
取組の概要および効果	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館は、市民の読書及び図書館資料に対する要求にこたえ、市民の教養と文化の発展に寄与する施設として予算の範囲内において運用を継続する必要がある。 ・図書館の運営にあたっては、十分に経費の削減を検討する必要があり、指定管理者制度の導入については、平成19年度に検討したが、平成23年度の文化ホールにおける再募集にあわせて、市民の要求にこたえる図書館運営ができるような指定管理者が実施すべき業務の内容及び仕様について研究、検討する必要がある。 ・文化ホール事業の見直しにより直営化するべき事業が生じた場合には、当該事業を原点から見直す必要がある。 ・施設の存廃については、施設そのものの利用可能性(機能が維持されており、使用することができること。)の視点と、維持管理費などの費用の負担可能性(財源など)の視点から判断されなければならないが、現状で継続的に運用していく予定であり、存廃の検討は今後の課題である。 						
実施工程	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
	工 程		検討				
実施効果 (単位：千円)	取組見込額						総額 0
	見込額の内訳						

No.	39	公の施設の見直し(文化ホール)	部名等	教育委員会事務局教育部			
取組事項名			課名等	文化振興課			
取組の概要および効果	<ul style="list-style-type: none"> ・文化ホールは、市民の文化活動に寄与し、市民生活の向上と文化及び芸術の普及及び振興を図る施設として運用され、本市では現在の利用状況を賄える同等の代替施設は民間等に存在しない。指定管理者制度を導入することで、民間の手法を活用した市民サービスの向上をはかるとともに、民間経営の手法による経費の見直しにより、経費負担の軽減をはかる。 ・指定管理者制度の導入により、一定の事業効果を得ており、平成21年度～23年度の管理運営契約満了後については、プロポーザル方式にて指定管理者の募集を行い、現状と同じく指定管理者制度を継続する予定である。 ・施設の存廃については、施設そのものの利用可能性(機能が維持されており、使用することができること。)の視点と、維持管理費などの費用の負担可能性(財源など)の視点から判断されなければならないが、現状で継続的に運用していく予定であり、存廃の検討は今後の課題である。 						
実施工程	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
	工 程	実施継続	業者選定	実施			
実施効果 (単位：千円)	取組見込額						総額 0
	効果額または、必要額の内訳						

No.	40	農業公園事業の見直し	部名等	都市整備部			
取組事項名			課名等	農林水産課			
取組の概要および効果	<ul style="list-style-type: none"> ・農業公園事業について、管理運営業務の委託、指定管理者制度の導入、市民との協働など、事業のあり方管理運営の手法について検討する。 ・農業公園内未利用地貸付の事業提案を募集し、泉南市農業公園の整備方針に沿った利用計画のうち農業公園の運営管理について最も有利な提案をされた応募者に一定期間貸付ける。同時に花畑エリアの管理についても協議をすすめる。 						
実施工程	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
	工程	検討	実施				
	内容						
実施効果 (単位：千円)	取組見込額						総額 0
	効果額または、必要額の内訳						

(5) 定員管理の適正化

No.	41	適正な定員管理	部名等	総務部			
取組事項名			課名等	人事課			
取組の概要および効果	<p>平成22年3月に泉南市定員管理計画(平成22年度から平成26年度)を策定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職者数のばらつきを抑制する事務職員の年度ごとに平準化した新規採用 ・技術部門のノウハウを継続するための技術職員の新規採用 ・法的に定められた職員を確保するための保育所・幼稚園における計画的な新規採用 ・消防力を確保するための消防職員の新規採用による退職補充 ・民営化・民間委託化等の推進に伴う職員の効率的配置 ・職種変更制度の積極的な運用 ・再任用職員のノウハウを活用した事業運営 ・任期付職員(フルタイム及び短時間勤務)の弾力的活用 ・組織機構の見直しによる職員の効果的配置。 <p>以上のような基本的な考え方にに基づき、平成27年4月1日における全会計職員数を平成22年4月1日(555名)から削減率△11.7%として490名となるよう今後の定員管理を行う。</p>						
実施工程	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
	工程	継続					
	内容						
実施効果 (単位：千円)	取組見込額						総額 0
	見込額の内訳						

(6) 給与・勤務条件適正化

No.	42	特別職給与の削減	部名等	総務部			
取組事項名			課名等	人事課			
取組の概要および効果	<ul style="list-style-type: none"> ・平成15年度から実施している市長、副市長の給料月額15%削減を平成23年度以降も継続する。 ・人件費の抑制 						
実施工程	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
	工程	継続					
	内容						
実施効果 (単位：千円)	取組見込額	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	総額 22,000
	効果額または、必要額の内訳	<p>(平成22年10月 現在)</p> <p>年間効果額 4,400千円 (内訳) 市長 2,370千円 副市長 2,030千円</p>					

(8) 組織機構の見直し

No.	46	組織機構の見直し	部名等	総務部			
取組事項名			課名等	政策推進課			
取組の概要および効果	<p>・今後、国及び大阪府から地域主権、地方分権推進の方針に基づき、新たな事務が市へ移譲されてくる一方で、市では退職等により職員が減少していくという厳しい環境への対応が課題となってくる。このようなきたるべき環境へ対応するため、全庁的に組織を見直し、効率的で効果的な新しい組織を構築する。</p> <p>・効果的に人員を配置することにより、効率よく市民サービスの向上を図ることができる。</p>						
実施工程	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
	工 程		検討	実施			
	内 容						
実施効果 (単位：千円)	取組見込額						総額 0
	効果額 または、 必要額の 内訳						

(9) サービス向上のための取り組み

No.	47	公共施設予約システムの導入及び運用	部名等	教育委員会事務局教育部			
取組事項名			課名等	生涯学習課			
取組の概要および効果	<p>・市民体育館・テニスコート・市民球場などの公共施設システムを導入し、運用する。</p> <p>・利用者の利便性が図られる。</p>						
実施工程	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
	工 程	実施					
	内 容						
実施効果 (単位：千円)	取組見込額						総額 0
	効果額 または、 必要額の 内訳						

No.	48	乳幼児医療制度の見直し	部名等	健康福祉部			
取組事項名			課名等	生活福祉課			
取組の概要および効果	<p>・乳幼児を抱える家庭に対して、必要とする医療が容易に受けられるよう医療費の一部を助成する。</p> <p>○0歳から5歳未満の乳幼児：入院・外来時が対象</p> <p>○5歳から就学前の幼児：入院時のみ対象</p> <p>○自己負担額：1つの医療機関あたり、入院・通院とも、月2回までは、上限500円。3回目以降は、負担なし。また、調剤については、負担なし。</p> <p>・今後、助成医療の見直しを検討する。</p>						
実施工程	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
	工 程	実施					
	内 容	※10月より、外来時助成を5歳未満児にひきあげた。引き続き助成の拡大を検討する。					
実施効果 (単位：千円)	取組見込額	63,146	75,000	75,000	75,000	75,000	総額 363,146
	効果額 または、 必要額の 内訳						

No.	49	コミュニティバスの運行経路・便数の見直し	部名等	市民生活環境部			
取組事項名			課名等	環境整備課			
取組の概要および効果	<p>・山間部から海浜部に至る多様な地勢に暮らす市民の重要な交通手段となるコミュニティバスが、より利便性の高いものとなるよう検討する。</p>						
実施工程	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
	工程	実施	検討	実施			
	内容						
実施効果 (単位：千円)	取組見込額		2,122	12,731	12,731	12,731	総額 40,315
	効果額または、必要額の内訳	<p>・概算見積によれば、年間必要経費 51,342千円、運賃収入 11,111千円となり、差引年間 40,231千円の補助が必要である。</p> <p>・現行補助額は、27,500千円であり、運行の見直しにより、40,231千円－27,500千円＝12,731千円/年が、必要となる。</p>					

No.	50	自然エネルギーの活用及び導入支援	部名等	市民生活環境部			
取組事項名			課名等	環境整備課			
取組の概要および効果	<p>・環境にやさしいまち(エコシティ)となるよう、太陽光や風力などの自然エネルギーの活用及び導入の支援を検討する。</p>						
実施工程	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
	工程	検討					
	内容						
実施効果 (単位：千円)	取組見込額						総額 0
	効果額または、必要額の内訳	<p>・他市の状況を勘案すると、1件あたり最低でも10万円程度が必要となる。</p> <p>・本市の場合、年間100件程度の設置が見込まれる(21年度は68件)ため、補助金とすれば100件×10万円＝10,000千円が必要となる。</p> <p>・3千円程度の特産品とすると、3千円×100件＝300千円が必要となる。</p>					

No.	51	泉南ブランドの確立	部名等	市民生活環境部			
取組事項名			課名等	商工労働観光課			
取組の概要および効果	<p>・商工農林水産品の創意工夫によって様々な「泉南ブランド」を確立し、本市の知名度を高めることにより、様々な地域から多くの人々が来訪し、それらを楽しみ喜んでいただくことにより本市の産業・経済の振興と地域の活性化を図る。</p> <p>・来訪者(観光客)の増加により、直接「泉南ブランド」関連物品の原材料・製造加工・運搬販売関係の業種が活性化するとともに、本市の他の産品や産業・地勢にも目が向けられ、また、来訪者と地域住民の交流により、一層本市への理解が深まることで、より地域の活性化がはかられ、まちづくりが進展することが見込まれる。</p>						
実施工程	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
	工程	検討					
	内容	試験販売事業者募集	一部、販売の開始	販売	販売	販売	
実施効果 (単位：千円)	取組見込額						総額 0
	効果額または、必要額の内訳	<p>・22、23年度は商工会連合会(国補助金)を活用して商工会にて継続して実施する。</p>					

No.	52	泉南ブランドの確立	部名等	都市整備部			
取組事項名			課名等	農林水産課			
取組の概要および効果	<p>・本市の知名度を高め、さまざまな地域から多くの人々が来訪し、喜び楽しむことができるよう、商工農林水産などの文物で様々な泉南ブランドを確立し、本市経済の活性化を図れるよう検討する。</p> <p>・岡田浦漁協で水揚げされる海産物を真空パック、冷凍保存し、加工新商品として泉南市ブランドを開発することにより、季節を問わず、インターネット市場を活用し市内外へ広く泉南市の特産品をPRすることにより、市場での差別化を図り、市の経済活性化および地場産業の振興につなげることが見込まれる。</p>						
実施工程	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
	工程	商品開発の実施					
実施効果 (単位：千円)	取組見込額						総額 0
	効果額または必要額の内訳	<p>・ふるさと雇用再生基金事業費補助事業・緊急雇用創出基金事業費補助事業で平成22年度に2,653千円、平成23年度に4,230千円の交付予定。</p> <p>・平成22年度に上記補助金により海産物地域特産品開発に携わる人材を岡田浦漁協で雇用し、開発委託契約を交わしている。</p>					

No.	53	商工業の活性化	部名等	市民生活環境部			
取組事項名			課名等	商工労働観光課			
取組の概要および効果	<p>・「まごころしょうたくん」や「一店逸品運動」の支援・活性化等により、商工業の活性化を図る。</p> <p>・意欲と熱意をもち創意工夫しながら事業に取り組んでいる事業者への消費者の共感と協力が得られ、また、他の事業者への波及効果も期待され、商工業の活性化が図られる。</p> <p>・各企業がもっている独自の技術・ノウハウを他の企業の技術・ノウハウと融合・コラボレーションさせることで新たな製品の開発やビジネスチャンスが創出されることにより商工業の活性化を図る。</p>						
実施工程	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
	工程	検討 → 実施					
実施効果 (単位：千円)	取組見込額	2,000	1,000	1,000	1,000	1,000	総額 6,000
	効果額または必要額の内訳	<p>・平成22年度下半期(6ヶ月間)に緊急雇用創出事業(府補助10/10)を活用し、商工会において企業同士のマッチングを行う事業を実施する(2,000千円)。</p> <p>・23年度以降、企業のマッチング・コラボレーション事業(500千円)、「まごころしょうたくん」「一店逸品運動」(500千円)を見込む。</p>					

No.	54	観光開発、観光振興	部名等	市民生活環境部			
取組事項名			課名等	商工労働観光課			
取組の概要および効果	<p>・観光振興は、本市の活性化にとって極めて重要であり、また広範囲にわたっていることから、観光協会を設立し、全市的・横断的・戦略的に観光振興を行う。</p> <p>・海浜部と平地、山間丘陵地の両方を有する多様な地勢や豊富な文化歴史遺産を有する本市の観光資源を行政・市民・事業者が協働して保存・整備・拡充して観光を振興し、もって本市の活性化を図る。</p> <p>・観光客などの増加により、直接的には「泉南ブランド」関連物品の原材料・製造加工・運搬販売関係の業種が活性化するとともに、本市の他の産品や産業・地勢にも目を向けられ、また、来訪者と地域住民の交流により、一層本市への理解が深まることで、より地域の活性化が図られ、まちづくりが進展することが期待できる。</p>						
実施工程	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
	工程	検討 → 設立・実施					
実施効果 (単位：千円)	取組見込額		2,000	5,000	5,000	5,000	総額 17,000
	効果額または必要額の内訳	<p>・23年度に緊急雇用創出基金事業補助金(府補助10/10)を活用して、観光協会を設立する。</p> <p>・24年度から、観光協会として本格的に事業を実施(市補助金等5,000千円、会費・事業収入等5,000千円を財源と見込む)する。</p>					

No.	55	市立学校に就学する児童の学力向上	部名等	教育委員会事務局教育部			
取組事項名			課名等	指導課			
取組の概要および効果	<p>・本市の将来を担う市立学校に就学する児童生徒の学力を客観的に把握し、一人ひとりの力を十分に伸ばすことのできる教育のあり方を研究し実践する。</p> <p>○平成22年度は、市立中学校の学力を全国平均まで伸ばせるように泉南市学力向上方策を策定した。</p> <p>○今後、これまでの泉南市学力向上方策を泉南市学力向上対策事業として総合的に実施していく。</p> <p>・泉南市学力向上方策（ICT活用事業、「学びの約束」推進事業、学力向上緊急対策事業、学力向上プロジェクト支援事業）の推進。</p> <p>○泉南市ICT活用事業により、基礎基本の定着、学習習慣の確立が図れる。</p> <p>○泉南市学力向上緊急対策事業により、各校の学力向上の取組みの予算確保が図れた。</p> <p>○泉南市学びの約束推進プロジェクトにより、中学校の学習規律の確立が図れる。</p>						
実施工程	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
	工程	実施					
実施効果 (単位：千円)	取組見込額	11,475	1,713	1,713	1,713	1,713	総額 18,327
	効果額または、必要額の内訳	<p>・泉南市学力向上対策事業（消耗品費 713千円、報消費 1,000千円）</p> <p>※学力向上緊急対策事業の決算ベースを参考とする。</p>					

No.	56	保育所・幼稚園の「こども園」化への対応	部名等	健康福祉部			
取組事項名			課名等	保育子育て支援課			
取組の概要および効果	<p>・国により平成25年度以降、全ての保育所・幼稚園を「こども園」として一体化するという構想が表明され、現在その実施に向け検討が進められている。そこでは平成23年に法案を国会提出、平成25年度から実施とされ、これに伴って省庁再編構想も含まれる。</p> <p>・これら激変に向け、本市でも現行組織・体制の見直しと、抜本的な将来計画の見直しが必要である。加えて、これまで検討を進めてきた幼保一元化に関する取り組みも踏まえたうえで、速やかに準備検討を進めていく。</p> <p>・「こども園化」の効果については、国が示しているところであるが、地方自治体側における具体的な効果については、示されておらず、今後注視していく必要がある。</p>						
実施工程	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
	工程	検討			実施		
実施効果 (単位：千円)	取組見込額						総額 0
	効果額または、必要額の内訳	<p>※現在のところ具体的な決定事項が無く、全て未詳のため、算定不能である。</p>					

No.	57	幼保一元化から「こども園」への対応へ	部名等	教育委員会事務局教育部			
取組事項名			課名等	人権教育課			
取組の概要および効果	<p>・平成22年4月、政府の子ども・子育て新システム検討会において、すべての幼稚園・保育所を「こども園」として、所管、財源、保育内容を一本化する基本方針が合意され、平成22年6月に「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」が示された。</p> <p>・本市においては、平成21年度より幼保一元化の検討を進めてきたことを踏まえ、国の幼児教育に関する制度変更への対応も視野に入れた準備検討を進める必要がある。</p> <p>・国の「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」（平成22年6月）による「こども園」の効果については、次の通りである。</p> <p>○幼稚園・保育園・認定こども園の垣根を取り払い、保育に欠ける用件の撤廃など幼児教育と保育をともに提供するこども園の新たな指針（幼稚園要領と保育指針の統合）を策定し、小学校学習指導要領と整合性・一貫性のあるものにする。</p> <p>○新たな指針（仮称：子ども指針）に基づき、資格の共通化をはじめとした機能の一体化を推進する。</p> <p>○新システムを実施するために行政を一元化（仮称：子ども家庭省の創設を検討）する。等</p>						
実施工程	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
	工程	検討			実施		
実施効果 (単位：千円)	取組見込額						総額 0
	効果額または、必要額の内訳	<p>※国の制度改正にあわせて、実施する必要がある。</p>					

No.	58	幼稚園教育の充実	部名等	教育委員会事務局教育部				
取組事項名			課名等	指導課				
取組の概要および効果	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年11月に策定した「公立幼稚園・再構築全体計画」に基づき、これまでの9園の幼稚園をすべて廃園とし、平成23年度より、2つの公立幼稚園をあらたに開園することにした。新園では、あたらしく3歳児保育、預かり保育、バス通園を導入するほか、これまでの保育教育と子育て支援の充実をめざす。 9園に分散していた園児が集約されることで、子ども集団を形成することができ、多様な人との出会いが可能となる。 園数の減少により、管理運営や、環境整備を効果的に実施することができ、子ども達に安心・安全な幼稚園生活を提供することができる。 1園の職員数の増加に伴い、お互いが切磋琢磨しながら、それぞれの力を生かし、幼児教育、園運営を行うことができる。 							
実施工程	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考	
	工程		実施	→				
	内容							
実施効果 (単位：千円)	取組見込額						総額	0
	効果額または、必要額の内訳							

No.	59	幼稚園通園時の安全の確保	部名等	教育委員会事務局教育部				
取組事項名			課名等	指導課				
取組の概要および効果	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年11月に策定した「公立幼稚園・再構築全体計画」に基づき、これまでの9園の幼稚園をすべて廃園とし、平成23年度より、2つの公立幼稚園をあらたに開園することにした。そのため、市内各園区から新幼稚園に園児を安全に送迎することが必要であり、車両を含む運行業務の一切を委託することにより、園児バスの運行を実施する。 							
実施工程	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考	
	工程	検討	実施	→				
	内容							
実施効果 (単位：千円)	取組見込額		16,178	16,178	16,178	16,178	総額	64,712
	効果額または、必要額の内訳	<ul style="list-style-type: none"> 債務負担行為は、平成23年度から平成30年度までの8年度分で、129,424千円と設定した。 1年度あたりの必要額は、16,178千円である。 						

(10) 地方公営企業の経営健全化

No.	60	下水道使用料の見直し	部名等	上下水道部				
取組事項名			課名等	下水道整備課				
取組の概要および効果	<ul style="list-style-type: none"> 本事業における経費回収率は、約60%に留まっており、持続可能な事業とするためには、受益者負担の原則に基づき、使用料の改定を実施する必要がある。 経営の健全化、一般会計繰入金(基準外)の減少をはかる。 							
実施工程	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考	
	工程		実施	→				
	内容							
実施効果 (単位：千円)	取組見込額		33,000	83,000	83,000	83,000	総額	282,000
	効果額または、必要額の内訳	<p>見直し後に調定した使用料収納額を、平均改定率で割り戻した差額を効果額とする。</p> <p>例) 平均改定率 20% 見直し後収納額200百万円の場合 $200\text{百万円} \times 20\% / 120\% = 33\text{百万円}$</p>						

No.	61	下水道手数料の見直し	部名等	上下水道部			
取組事項名			課名等	下水道整備課			
取組の概要および効果	<ul style="list-style-type: none"> 排水設備工事指定業者指定手数料などをコスト計算し、適正な料金に改める。 対象 排水設備工事指定業者指定手数料 排水設備工事指定業者指定更新手数料 責任技術者登録手数料 責任技術者登録更新手数料 証書交付手数料 経営の健全化、一般会計繰入金(基準外)の減少、職員へのコスト意識啓発をはかる。 						
実施工程	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
	工 程		実施				
	内 容						
実施効果 (単位：千円)	取組見込額		53	64	134	93	総額 344
	効果額または、必要額の内訳	平成21年度の手数料を基準に、見直し後の手数料との差額。 (例) 平成21年度 責任技術者登録手数料 3千円 見直し後手数料 3.9千円で、件数が20件の場合 (3千円-3.9千円) × 20件 = 18千円					

No.	62	下水道使用料の収納率向上	部名等	上下水道部			
取組事項名			課名等	下水道整備課			
取組の概要および効果	<ul style="list-style-type: none"> 電話督促、個別集金の実施。督促状・催告書送付。給水停止予告の送付。水道部業務課との対策会議の実施。などを行う。 特に滞納期間が2年を超えるものについて、滞納処分を積極的に実施する。 収納率目標 現年度分 98.6% 負担の公平性の確保、経営の健全化、一般会計繰入金(基準外)の減少などがはかれる。 						
実施工程	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
	工 程	継続					
	内 容						
実施効果 (単位：千円)	取組見込額	2,000	4,000	6,000	7,000	8,000	総額 27,000
	効果額または、必要額の内訳	平成21年度の収納率(現年度分96.9%)を基準に、各年度の収納率とのポイント差に応じた下水道使用料収納額。 (例) 平成22年度 下水道使用料(現年度分) 490百万円 収納率 97.3%の場合 490百万円 × (97.3%-96.9%) = 1.96百万円					

No.	63	水道料金の改定	部名等	上下水道部			
取組事項名			課名等	業務課			
取組の概要および効果	<ul style="list-style-type: none"> 水道事業は、平成13年7月の改定後も毎年赤字経営が続いており、平成21年度には累積欠損金が約14億9千7百万円となっている。4年に1回の料金見直しによる是正が進んでいない中、現在、更なる企業内努力を重ね、経営努力を行っている。 平成22年度以降も赤字経営が継続する見込みであり、早急に料金改定を実施し、単年度の黒字化をはかる。 料金改定により内部留保資金の増加が見込め、当面の事業目標である簡易水道の上水への取込みや老朽管などの施設更新を進めることができる。 						
実施工程	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
	工 程	検討	実施				
	内 容						
実施効果 (単位：千円)	取組見込額						総額 0
	効果額または、必要額の内訳						

No.	64	水道料金の収納率向上	部名等	上下水道部			
取組事項名			課名等	業務課			
取組の概要および効果	<p>・料金収納対策として督促状の送付や催告書を送付し、完納できない場合は、分納誓約を交わし通常料金に滞納分を上乗せして徴収する。また、全滞納者に訪問徴収や呼出しを行い、悪質な滞納者には給水停止を含めた徴収を実施する。口座振替やコンビニ収納を更に奨励する。</p> <p>・平成22年10月末現在の平成17年度から平成21年度までの過年度未収金が1億3,804万7,556円あるが、平成21年10月より給水停止を含めた徴収対策を実施しており、その成果として平成22年6月3日現在で、5,570万円分の分納誓約を得、事情により分納誓約を交わせない滞納者には2,376万円分の分割払いの確約を得ている。</p>						
実施工程	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
	工程	継続					→
	内容						
実施効果 (単位:千円)	取組見込額					総額	0
	効果額または、必要額の内訳	効果額は、平成21年度の調定額1,372,731,956円で、その収納率が97.58とすると次の計算方法になる。 $1,372,731,956円 \times (目標収納率98.6 - 97.58) \div 100 = 14,001,865円$					

(11) 土地開発公社の経営健全化

No.	65	泉南市土地開発公社 経営健全化対策事業の見直し	部名等	総務部			
取組事項名			課名等	総務課(土地開発公社担当)			
取組の概要および効果	<p>・平成24年度までは、現在「土地開発公社の経営健全化に関する計画」に基づき、計画の目標達成にむけ用地処分を行う。</p> <p>・平成24年度経営健全化計画終了時点で簿価総額67億円の保有高が残ることになり、平成25年度以降も残る保有地の縮減を進める必要がある。</p>						
実施工程	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
	工程	継続			→	検討	→
	内容						
実施効果 (単位:千円)	取組見込額					総額	0
	効果額または、必要額の内訳						